



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 大塚 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務財務本部長 (氏名) 齊藤 佳男

TEL 03-3779-7111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	587,572	△9.3	11,305	△48.9	7,598	△55.2	4,765	4.5
21年3月期	647,593	△16.1	22,106	△68.1	16,964	△73.8	4,561	△89.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.82	—	2.0	1.0	1.9
21年3月期	8.44	8.44	1.8	2.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2,984百万円 21年3月期 2,200百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	789,624	264,688	31.4	458.65
21年3月期	744,229	248,787	31.4	431.74

(参考) 自己資本 22年3月期 247,941百万円 21年3月期 233,395百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	51,108	△29,355	△24,956	123,437
21年3月期	11,785	△46,422	50,529	124,944

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	4.00	14.00	7,574	165.9	3.0
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	4,327	90.7	1.8
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	330,000	28.0	16,500	—	14,000	—	8,500	—	15.72
通期	665,000	13.2	38,000	236.1	33,000	334.3	21,000	340.7	38.85

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 NSK販売(株) )

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 551,268,104株 21年3月期 551,268,104株

② 期末自己株式数 22年3月期 10,682,916株 21年3月期 10,671,192株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	388,620	△3.9	△5,284	—	△9,973	—	5,616	—
21年3月期	404,353	△14.3	△5,937	—	786	△95.7	280	△98.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.38	—
21年3月期	0.52	0.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	698,402	239,349	34.2	441.64
21年3月期	647,670	230,848	35.6	426.17

(参考) 自己資本 22年3月期 238,926百万円 21年3月期 230,558百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5ページ「次期の業績予想」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のグローバル経済は、前期後半からの金融危機による急激な景気悪化に対して、各国政府による政策効果やアジアの新興国の経済成長もあり、緩やかな回復傾向にありますが、全般的には厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業領域におきましては、自動車向けは、各国の販売優遇措置などの景気刺激策もあり、回復基調となりました。産業機械向けは、設備余剰感による投資抑制が続いており、回復は弱いものとなっております。

こうした経営環境において、当社グループは、前期後半から継続して緊急収益対策を行い、グローバル経済の回復基調が見られた後も、更に収益体質改善委員会を設置し、人件費や経費の削減、外部調達費の削減、生産体制の再編について取り組むとともに、産業機械軸受や精密機器関連製品の拡販にも努めてまいりました。

当期の売上高は5,875億72百万円と前期に比べ9.3%の減収にとどまりました。営業利益は、物量減や円高による輸出採算の悪化に対し、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減に努めましたものの、113億5百万円と前期に比べ48.9%の減益となりました。経常利益は75億98百万円と前期に比べ55.2%の減益となりました。

特別損失に事業構造改善費用12億63百万円を計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、当期純利益は47億65百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①産業機械軸受

期前半の売上高は、一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けともグローバルに需要低迷の影響を受けて減少しました。期後半は、アジアにおける情報機器向けの需要増などにより回復しました。期前半からの需要減に対して拡販に努めましたが、売上高は1,668億73百万円（前期比△20.4%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減や外部調達コストの削減に努めましたが、大幅な物量の減少により、58億6百万円（前期比△70.2%）となりました。

#### ②自動車関連製品

自動車軸受及び自動車部品の売上高は、期前半は、自動車メーカーの在庫調整の終了や各国の販売優遇措置の効果はあるものの、グローバルに自動車販売台数が減少したことにより、減少となりました。期後半は、各国の販売優遇措置の効果に加えて、中国を始めとする新興国での自動車市場の拡大などにより需要が回復し、自動車軸受は中国のハブユニット軸受、自動車部品はアジアや欧州での電動パワーステアリングが好調に推移しました。この結果、売上高は3,664億63百万円（前期比+4.0%）となりました。営業利益は、円高による輸出採算の悪化はあるものの、物量増効果に加え、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減により182億81百万円（前期比+168.4%）となりました。

#### ③精密機器関連製品

売上高は、工作機械向け、半導体製造装置向けの需要が低迷したため、直動製品、液晶パネル用露光装置が減少しました。需要減に対して拡販に努めましたが、売上高は350億89百万円（前期比△39.0%）となりました。利益面では、人件費や経費の削減に努めましたが、大幅な物量の減少により営業損失74億67百万円（前期は5億27百万円の営業利益）となりました。

## ④その他

その他部門は、外部顧客向け鋼球の減少などにより、売上高 348 億 98 百万円（前期比△31.1%）、営業損失 1 億 71 百万円（前期は 8 億 32 百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

## ①日本

産業機械軸受の売上高は、需要低迷の影響を受けて一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、自動車のエコカー減税、買換え補助金などの販売優遇措置の効果などにより増加となりました。精密機器関連製品は、工作機械向けの直動製品が減少しました。

この結果、日本の売上高は 4,292 億 33 百万円（前期比△10.5%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減による効果はあるものの、物量の減少、円高による輸出採算の悪化などにより 39 億 58 百万円（前期比△39.6%）となりました。

## ②米州

産業機械軸受の売上高は、需要低迷の影響を受けて一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、緩やかな景気回復により増加となりました。精密機器関連製品は、工作機械向けの直動製品が減少しました。

この結果、米州の売上高は 693 億 55 百万円（前期比△11.3%）となりました。営業利益は、物量の減少はあるものの、人件費や経費の削減による効果により、22 億 23 百万円（前期比+139.9%）となりました。

## ③欧州

産業機械軸受の売上高は、需要低迷の影響を受けて一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けが減少しました。自動車関連製品は、販売優遇措置の効果などにより回復し、電動パワーステアリングが増加となりました。精密機器関連製品は工作機械向けの直動製品が減少しました。

この結果、欧州の売上高は 1,006 億 29 百万円（前期比△12.2%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減、外部調達コストの削減による効果はあるものの、物量の減少などにより 32 億 5 百万円（前期比△66.0%）となりました。

## ④アジア

産業機械軸受の売上高は、アセアンの一般産業向けや電機向け、アフターマーケット向けは増加しましたが、全体としては減少しました。自動車関連製品は、中国では経済成長による自動車市場の拡大により、ハブユニット軸受が増加となりました。精密機器関連製品は、半導体関連向け需要の回復により増加しましたが、工作機械向け、液晶パネル用露光装置は減少しました。

この結果、アジアの売上高は 1,061 億 21 百万円（前期比△2.2%）となりました。営業利益は、人件費や経費の削減による効果はあるものの、製品構成の違いなどの影響により 75 億 72 百万円（前期比△20.9%）となりました。

## 次期の業績予想

グローバルに景気回復が見られるものの、各国の販売優遇措置の終了も相次いでおり、また、為替レートの変動などの先行き不透明な要素はありますが、現時点での業績予想は売上高 6,650 億円、営業利益 380 億円、経常利益 330 億円、当期純利益 210 億円を見込んでおります。この予想作成にあたっては、以下の要因を考慮しております。

- \* 想定為替レートは 1 米ドル 90 円、1 ユーロ 125 円を使用しております。
- \* 産業機械事業につきましては、中国やインドなどの新興国市場での需要の拡大やインフラ分野の需要が堅調に推移すること、また、半導体関連向けや液晶パネル用露光装置などの需要の回復も見込まれることから、前期比増収を見込んでおります。
- \* 自動車事業につきましては、新興国の自動車市場での需要拡大が続くことと小型車への需要シフトに伴い電動パワーステアリング需要の拡大が見込まれることから、前期比増収を見込んでおります。

上記の業績予想は資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しております。従って実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債)

資産合計は、有形固定資産が、新規投資を減価償却費の範囲内にとどめたことにより 119 億 71 百万円減少しましたが、期後半における売上の回復に伴う受取手形及び売掛金の増加 365 億 18 百万円、株式市場の上昇などに伴う投資有価証券の増加 169 億 91 百万円、有価証券の増加 31 億 38 百万円などにより、前連結会計年度末に比べて 453 億 94 百万円増加し 7,896 億 24 百万円となりました。

負債合計は、短期借入金 126 億 4 百万円、社債が 67 億円減少しましたが、期後半の生産高の回復に伴う支払手形及び買掛金の増加 405 億 45 百万円などにより、前連結会計年度末に比べて 294 億 93 百万円増加し 5,249 億 35 百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、当期純利益の計上 47 億 65 百万円、株式市場の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加 81 億 72 百万円、為替換算調整勘定の増加 59 億 32 百万円などにより、前連結会計年度末に比べて 159 億 1 百万円増加し 2,646 億 88 百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 63 億 35 百万円、減価償却費 371 億 49 百万円、たな卸資産の減少 21 億 78 百万円、仕入債務の増加 411 億 12 百万円などによる収入がありましたが、売上債権の増加 365 億 23 百万円などの支出もあり、511 億 8 百万円の収入となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 117 億 85 百万円であり、前連結会計年度と比べて 393 億 22 百万円の収入増加となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 220 億 53 百万円や有価証券の取得 48 億 2 百万円などにより、293 億 55 百万円の支出となりました。前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 464 億 22 百万円の支出であり、前連結会計年度と比べて 170 億 66 百万円の支出減少となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済 118 億 74 百万円、社債の償還 70 億円、配当金の支払 43 億 35 百万円などにより、249 億 56 百万円の支出となりました。前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 505 億 29 百万円の収入であり、前連結会計年度と比べて 754 億 86 百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,234 億 37 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 15 億 7 百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	32.2	32.3	31.4	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.5	49.3	27.4	50.5
債務償還年数 (年)	4.0	3.8	27.4	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	11.0	2.0	9.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針、当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。なお、昨年12月4日に1株につき4円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は1株につき8円となります。次期の配当金につきましては、年間で1株当たり10円（内、1株当たり中間配当金5円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社98社(うち連結子会社91社)及び関連会社16社(平成22年3月31日現在)により構成)におきましては、産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。

産業機械軸受については標準玉軸受(ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受)、一般産業用軸受(大形玉軸受、円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受)等の製造及び販売を行っております。自動車関連製品についてはハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っております。精密機器関連製品についてはボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶パネル用露光装置等の製造及び販売を行っております。また、その他の事業として鋼球等の製造及び販売を行っております。

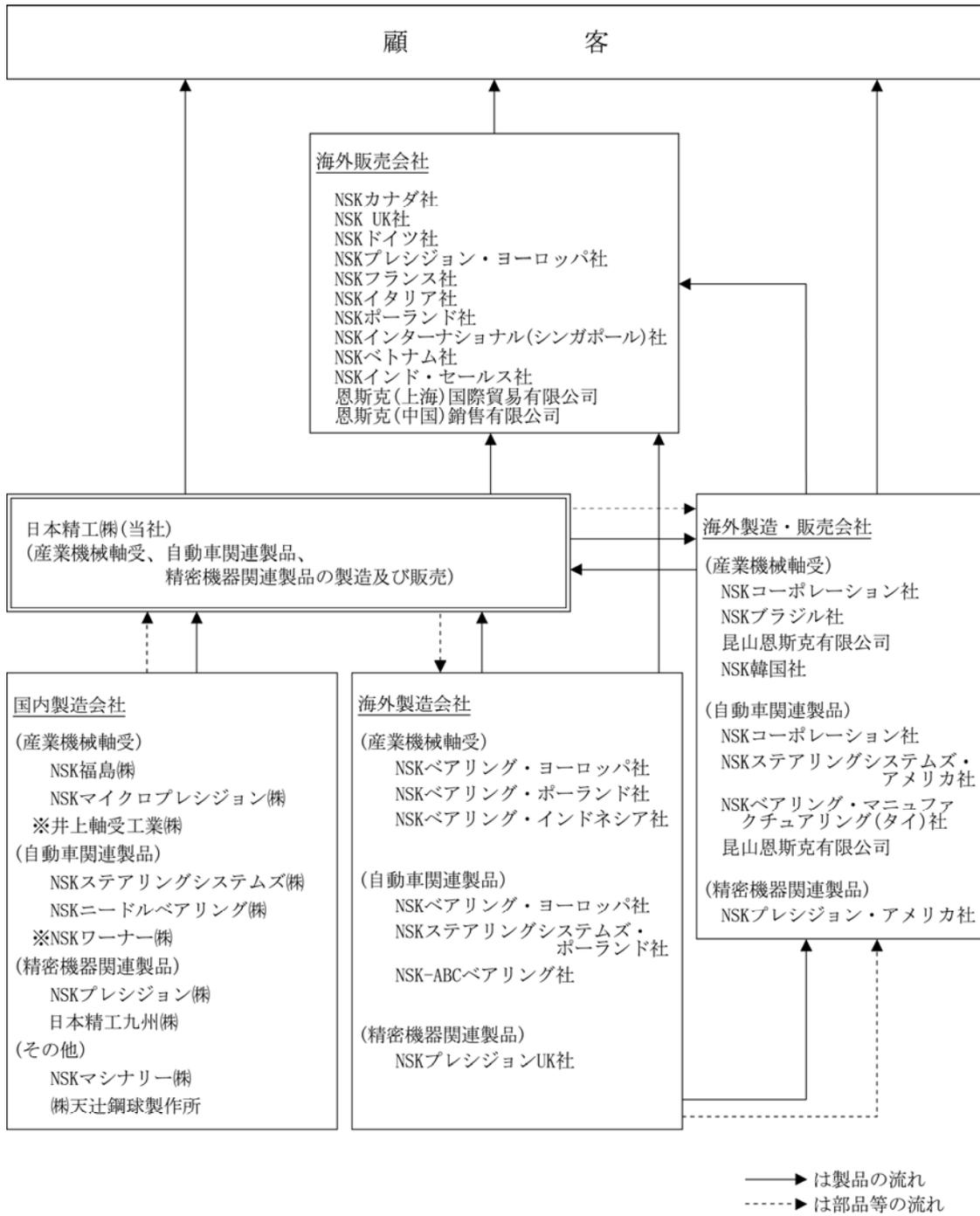
なお、平成21年8月に産業機械向けの国内販売体制を変更致しました。従来、産業機械向けの国内営業は、軸受・精密機器関連製品各々の製品戦略と市場ごとの客先特性を組み合わせ、NSK販売(株)とNSKプレジジョン(株)の二社体制で事業拡大を図ってきました。急速に変化する市場・客先動向に迅速に対応し、NSK全製品の強みを最大限発揮するため、両社の営業部門を日本精工(株)へ吸収統合し、日本精工(株)の営業部門として一体的に拡販活動を行うこととしました。なお、NSKプレジジョン(株)は製造会社として存続しております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニアチュア軸 受・小径軸受・ 並径軸受)  一般産業用軸受 (大形玉軸受・円 すいころ軸受・円 筒ころ軸受・自 動調心ころ軸受 ・精密軸受)	当社 NSK福島(株) NSKマイクロプレジジョン(株) ※ 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当社 NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKフランス社 NSKイタリア社 NSKポーランド社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・マニュファク チュアリング(タイ)社 NSKベトナム社 NSKインド・セールス社 恩斯克(上海)国際貿易有限公司 恩斯克(中国)銷售有限公司 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社
自動車 関連製品	ハブユニット軸受 ニードル軸受 小形円すいころ軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワー ステアリング 自動変速機 (AT)用部品	当社 NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) ※ NSKワナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ポーランド社 NSKベアリング・マニュファク チュアリング(タイ)社 NSK-ABCベアリング社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ 液晶パネル用露光装置	当社 NSKプレジジョン(株) 日本精工九州(株) NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョンUK社	
その他	機械設備、鋼球等	NSKマシナリー(株) (株)天辻鋼球製作所	—

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州、中国におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社と恩斯克投資有限公司があります。

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

以上の項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月1日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jp.nsk.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年10月に平成25年3月期迄の中期経営計画を策定いたしました。かかる中期経営計画においても、従来より掲げておりました、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No.1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、「成長戦略」と「体質強化」の推進という従来からの基本方針に加えて、「事業軸の強化」により販売・生産・技術が一体となった顧客・事業軸中心の経営を加速させることで、事業環境の大きな変化の中での次なる成長に向けた事業基盤の構築を目指してまいります。

また、中期ビジョンの達成に向けて、グループ共通施策として(1)営業力の強化、(2)技術開発力の強化、(3)生産力の強化、(4)グローバルマネジメント力の強化、(5)人材育成力の強化の5つの経営課題を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期の外部環境は、グローバルに景気回復はみられるものの、各国の販売優遇措置の終了が相次いでいることや、金融不安による為替レートの変動など、未だ様々なリスクが存在しており、先行き不透明な状況にあります。このような環境下においても、事業本部主導で成長戦略と体質強化の二つの基本方針を推進し、リスクへの対応力を高めるとともに、製品品質や業務品質の向上に努めてまいります。

基本方針を実現するための施策として、営業面では、中国やインドなどの新興国向け拡販、環境・インフラ・資源ビジネスへの取り組みを強化し、技術面では、ハイブリッド車や電気自動車といった技術革新に対応した新製品の創出と開発のスピードアップを進めてまいります。生産面では、グローバル生産体制の再編・整備など生産力の強化を進めてまいります。これらの施策によって生産、販売、技術部門が一体となった事業軸中心の経営を一層加速させてまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが、当社グループの社会的責任と捉えており、環境経営のレベルアップを着実に進めてまいります。具体的には、ますます厳しくなる省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の製品をさらに拡充し、地球環境の保全に貢献いたします。

このように、当社グループ一丸となって数々の課題に果敢に挑戦することにより、グローバルに持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,712	78,421
受取手形及び売掛金	97,890	134,409
有価証券	46,300	49,438
製品	60,965	59,356
仕掛品	34,926	35,341
原材料及び貯蔵品	10,777	10,831
繰延税金資産	7,872	10,258
その他	34,688	34,347
貸倒引当金	△1,543	△1,237
流動資産合計	369,590	411,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,920	187,951
減価償却累計額	△111,496	△117,594
建物及び構築物（純額）	71,423	70,356
機械装置及び運搬具	500,534	508,651
減価償却累計額	△378,040	△394,191
機械装置及び運搬具（純額）	122,494	114,460
工具、器具及び備品	52,795	54,339
減価償却累計額	△44,556	△47,480
工具、器具及び備品（純額）	8,239	6,858
土地	36,831	37,581
リース資産	681	2,069
減価償却累計額	△116	△801
リース資産（純額）	565	1,267
建設仮勘定	10,167	7,225
有形固定資産合計	249,721	237,750
無形固定資産		
のれん	3,245	2,548
その他	7,237	8,046
無形固定資産合計	10,483	10,594
投資その他の資産		
投資有価証券	58,842	75,833
長期貸付金	402	210
繰延税金資産	2,953	2,917
前払年金費用	45,191	44,247
その他	7,594	7,491
貸倒引当金	△549	△589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	114,433	130,111
固定資産合計	374,638	378,456
資産合計	744,229	789,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,006	114,552
短期借入金	77,796	65,191
1年内返済予定の長期借入金	12,378	6,175
1年内償還予定の社債	7,000	25,000
未払法人税等	1,915	4,347
その他	37,225	42,439
流動負債合計	210,322	257,706
固定負債		
社債	120,000	95,300
長期借入金	105,990	113,270
繰延税金負債	19,116	22,811
退職給付引当金	25,170	22,948
役員退職慰労引当金	1,439	1,541
環境対策引当金	174	167
その他	13,227	11,189
固定負債合計	285,119	267,229
負債合計	495,442	524,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,324	78,330
利益剰余金	134,455	134,902
自己株式	△4,149	△4,160
株主資本合計	275,807	276,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,528	13,701
為替換算調整勘定	△47,940	△42,007
評価・換算差額等合計	△42,412	△28,306
新株予約権	289	423
少数株主持分	15,102	16,323
純資産合計	248,787	264,688
負債純資産合計	744,229	789,624

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	647,593	587,572
売上原価	522,010	482,743
売上総利益	125,583	104,829
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,382	14,391
販売手数料	1,414	1,435
給料及び賞与	36,376	33,286
福利厚生費	6,622	5,487
退職金	427	668
退職給付引当金繰入額	435	3,106
役員退職慰労引当金繰入額	273	419
賃借料	6,047	5,948
減価償却費	3,146	3,336
旅費交通費及び通信費	5,737	4,397
貸倒引当金繰入額	637	276
研究開発費	9,303	7,524
その他	16,672	13,246
販売費及び一般管理費合計	103,476	93,524
営業利益	22,106	11,305
営業外収益		
受取利息	1,907	815
受取配当金	1,302	1,121
持分法による投資利益	2,200	2,984
その他	2,856	4,407
営業外収益合計	8,266	9,328
営業外費用		
支払利息	6,117	5,441
製品補償費	2,126	4,516
為替差損	1,949	—
その他	3,216	3,075
営業外費用合計	13,409	13,034
経常利益	16,964	7,598
特別利益		
固定資産売却益	528	—
特別利益合計	528	—
特別損失		
事業構造改善費用	3,310	1,263
投資有価証券評価損	3,851	—
特別損失合計	7,161	1,263
税金等調整前当期純利益	10,330	6,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,013	5,030
法人税等調整額	△1,125	△4,211
法人税等合計	4,887	819
少数株主利益	881	750
当期純利益	4,561	4,765

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
前期末残高	78,304	78,324
当期変動額		
自己株式の処分	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	78,324	78,330
利益剰余金		
前期末残高	154,846	134,455
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	△17,378	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,574	△4,327
当期純利益	4,561	4,765
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	—	9
当期変動額合計	△3,012	447
当期末残高	134,455	134,902
自己株式		
前期末残高	△4,134	△4,149
当期変動額		
自己株式の取得	△64	△22
自己株式の処分	49	10
当期変動額合計	△14	△11
当期末残高	△4,149	△4,160
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	296,193	275,807
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	△17,378	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,574	△4,327
当期純利益	4,561	4,765
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	—	9
自己株式の取得	△64	△22
自己株式の処分	69	16
当期変動額合計	△3,007	441
当期末残高	275,807	276,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,216	5,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,687	8,172
当期変動額合計	△12,687	8,172
当期末残高	5,528	13,701
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,586	△47,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,354	5,932
当期変動額合計	△26,354	5,932
当期末残高	△47,940	△42,007
英国子会社等の退職給付債務処理累計額		
前期末残高	△24,909	—
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	24,909	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,279	△42,412
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	24,909	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,042	14,105
当期変動額合計	△39,042	14,105
当期末残高	△42,412	△28,306
新株予約権		
前期末残高	170	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	133
当期変動額合計	118	133
当期末残高	289	423
少数株主持分		
前期末残高	15,690	15,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588	1,221
当期変動額合計	△588	1,221
当期末残高	15,102	16,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	283,775	248,787
実務対応報告第18号に伴う剰余金増減額	7,531	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,574	△4,327
当期純利益	4,561	4,765
関係会社の決算期変更による剰余金増加額	—	9
自己株式の取得	△64	△22
自己株式の処分	69	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,512	15,460
当期変動額合計	△42,520	15,901
当期末残高	248,787	264,688

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,330	6,335
減価償却費	39,729	37,149
のれん償却額	701	866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	263	△287
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△4,262	△943
受取利息及び受取配当金	△3,209	△1,936
支払利息	6,117	5,441
持分法による投資損益(△は益)	△2,200	△2,984
事業構造改善費用	3,310	1,263
有形固定資産売却損益(△は益)	△528	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,851	—
売上債権の増減額(△は増加)	34,159	△36,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,590	2,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,167	41,112
その他	4,689	△768
小計	23,193	50,902
利息及び配当金の受取額	10,494	3,276
利息の支払額	△6,023	△5,554
法人税等の支払額	△15,878	2,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,785	51,108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	36	△5
有価証券の取得による支出	△3,501	△4,802
有価証券の売却による収入	8,286	40
有形固定資産の取得による支出	△50,795	△22,053
有形固定資産の売却による収入	1,207	930
投資有価証券の取得による支出	△977	△3,564
投資有価証券の売却による収入	1,860	2,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△413
貸付けによる支出	△147	△340
貸付金の回収による収入	119	498
その他	△2,509	△1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,422	△29,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,496	△11,874
長期借入れによる収入	77,624	11,479
長期借入金の返済による支出	△16,246	△13,007
社債の償還による支出	△10,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△64	△22
配当金の支払額	△10,816	△4,335
少数株主への配当金の支払額	△680	△157
その他	215	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,529	△24,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,175	1,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,718	△1,984
現金及び現金同等物の期首残高	113,226	124,944
連結子会社の決算期変更による増加高	—	477
現金及び現金同等物の期末残高	124,944	123,437

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は91社(国内23社、海外68社)であります。

主要会社名：NSK福島(株)、NSKステアリングシステムズ(株)、NSKプレジジョン(株)  
NSKニードルベアリング(株)、(株)天辻鋼球製作所  
NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、  
NSKベアリング・インドネシア社、昆山恩斯克有限公司、NSK韓国社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は16社(国内9社、海外7社)であります。

主要会社名：NSKワーナー(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 : 2社 瀋陽恩斯克精密機器有限公司  
NSKペルー社
- ・吸収合併による減少 : 1社 NSK販売(株)
- ・所有割合変更に伴い : 1社 (株)栗林製作所

持分法適用会社から  
連結子会社に異動

持分法適用会社

- ・所有割合変更に伴い : 1社 (株)栗林製作所
- 持分法適用会社から  
連結子会社に異動

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社15社の決算日は12月末日であり、(株)栗林製作所の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位 百万円)

	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	209,530	352,453	57,491	28,118	647,593	—	647,593
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	22,568	22,568	(22,568)	—
計	209,530	352,453	57,491	50,687	670,162	(22,568)	647,593
営業費用	190,064	345,641	56,963	49,854	642,523	(17,036)	625,487
営業利益	19,466	6,812	527	832	27,638	(5,531)	22,106
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	215,403	280,787	63,300	73,863	633,353	110,876	744,229
減価償却費	15,339	18,241	3,928	3,153	40,662	(932)	39,729
資本的支出	18,728	18,679	2,214	4,797	44,419	(281)	44,138

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位 百万円)

	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	166,873	366,463	35,089	19,145	587,572	—	587,572
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	15,753	15,753	(15,753)	—
計	166,873	366,463	35,089	34,898	603,326	(15,753)	587,572
営業費用	161,066	348,182	42,557	35,070	586,876	(10,609)	576,267
営業利益又は 営業損失(△)	5,806	18,281	△7,467	△171	16,449	(5,144)	11,305
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	209,279	320,036	61,264	72,276	662,858	126,766	789,624
減価償却費	14,721	16,895	3,412	2,982	38,011	(862)	37,149
資本的支出	7,123	11,218	2,198	1,278	21,818	—	21,818

(注) 1. 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受(ミニアチュア軸受・小径軸受・並径軸受)

一般産業用軸受(大形玉軸受・円すいころ軸受・円筒ころ軸受・自動調心ころ軸受・精密軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット軸受、ニードル軸受、小形円すいころ軸受、標準玉軸受、  
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、  
液晶パネル用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

前連結会計年度 6,293百万円 当連結会計年度 6,068百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

前連結会計年度 119,672百万円 当連結会計年度 132,975百万円

であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	374,318	77,313	110,040	85,921	647,593	—	647,593
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,089	915	4,599	22,550	133,155	(133,155)	—
計	479,408	78,229	114,640	108,471	780,749	(133,155)	647,593
営業費用	472,858	77,302	105,206	98,903	754,271	(128,783)	625,487
営業利益	6,550	926	9,433	9,568	26,478	(4,371)	22,106
II 資産	625,095	54,933	75,425	101,112	856,566	(112,337)	744,229

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	333,717	68,820	98,685	86,349	587,572	—	587,572
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,516	535	1,943	19,772	117,767	(117,767)	—
計	429,233	69,355	100,629	106,121	705,340	(117,767)	587,572
営業費用	425,275	67,132	97,423	98,549	688,380	(112,113)	576,267
営業利益	3,958	2,223	3,205	7,572	16,959	(5,653)	11,305
II 資産	649,696	57,223	76,388	118,932	902,240	(112,616)	789,624

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

前連結会計年度 6,293 百万円 当連結会計年度 6,068 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

前連結会計年度 119,672 百万円 当連結会計年度 132,975 百万円

であり、その主なものは、親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	78,754	111,866	133,596	324,217
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	647,593
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	17.3	20.6	50.1

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米 州	欧 州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	70,609	98,504	128,918	298,032
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	587,572
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	16.8	21.9	50.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	431円74銭	1株当たり純資産額	458円65銭
1株当たり当期純利益金額	8円44銭	1株当たり当期純利益金額	8円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,561	4,765
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,561	4,765
普通株式の期中平均株式数 (千株)	540,597	540,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	7	—
(うち新株予約権) (千株)	(7)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 413個	平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 398個
	平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 662個	平成18年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 662個
	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 743個	平成19年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 743個
	平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個	平成20年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 785個
		平成21年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 828個

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,815	38,453
受取手形	217	4,001
売掛金	68,098	95,305
有価証券	42,517	43,055
製品	11,134	19,342
仕掛品	14,339	11,768
原材料及び貯蔵品	1,550	1,357
前払費用	641	792
繰延税金資産	5,236	6,257
短期貸付金	8,684	8,838
未収入金	30,593	44,767
その他	3,082	2,033
貸倒引当金	—	△165
流動資産合計	225,911	275,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,298	92,117
減価償却累計額	△62,366	△64,647
建物(純額)	28,932	27,469
構築物	8,068	8,069
減価償却累計額	△6,232	△6,446
構築物(純額)	1,836	1,622
機械及び装置	175,840	174,936
減価償却累計額	△137,504	△142,758
機械及び装置(純額)	38,336	32,177
車両運搬具	562	578
減価償却累計額	△488	△511
車両運搬具(純額)	74	67
工具、器具及び備品	21,228	21,308
減価償却累計額	△18,840	△19,506
工具、器具及び備品(純額)	2,388	1,801
土地	16,091	16,309
リース資産	8	602
減価償却累計額	△1	△100
リース資産(純額)	6	501
建設仮勘定	2,736	1,280
有形固定資産合計	90,402	81,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	993	983
ソフトウェア	4,723	5,273
その他	320	293
無形固定資産合計	6,036	6,550
投資その他の資産		
投資有価証券	34,182	49,245
関係会社株式	210,682	207,525
関係会社出資金	17,997	20,225
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	13,730	10,107
破産更生債権等	156	221
長期前払費用	134	156
前払年金費用	45,123	42,552
その他	3,647	5,150
貸倒引当金	△431	△465
投資その他の資産合計	325,319	334,814
固定資産合計	421,758	422,595
資産合計	647,670	698,402
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,161	1,439
買掛金	71,085	123,409
短期借入金	72,594	63,978
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
1年内償還予定の社債	7,000	25,000
リース債務	130	125
未払金	7,700	5,191
未払費用	9,704	12,520
未払法人税等	19	756
前受金	238	768
預り金	383	992
設備関係支払手形	60	15
流動負債合計	180,079	234,198
固定負債		
社債	120,000	95,000
長期借入金	93,100	103,100
関係会社長期借入金	3,000	4,000
リース債務	439	385
繰延税金負債	16,311	18,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	—	350
役員退職慰労引当金	1,439	1,541
環境対策引当金	165	160
その他	2,286	2,015
固定負債合計	236,742	224,854
負債合計	416,822	459,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	255	260
資本剰余金合計	78,178	78,184
利益剰余金		
利益準備金	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金	3,620	3,532
別途積立金	65,766	65,766
繰越利益剰余金	601	1,978
利益剰余金合計	81,907	83,196
自己株式	△3,910	△3,917
株主資本合計	223,352	224,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,206	14,287
評価・換算差額等合計	7,206	14,287
新株予約権	289	423
純資産合計	230,848	239,349
負債純資産合計	647,670	698,402

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	404,353	388,620
売上原価	364,145	344,912
売上総利益	40,208	43,707
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	9,708	9,480
販売手数料	1,828	2,043
給料及び賞与	9,714	11,935
福利厚生費	1,472	1,897
退職金	133	156
退職給付引当金繰入額	447	2,624
役員退職慰労引当金繰入額	273	419
賃借料	2,307	3,100
減価償却費	1,581	1,806
旅費交通費及び通信費	1,897	1,401
貸倒引当金繰入額	—	25
研究開発費	7,202	5,850
その他	9,579	8,251
販売費及び一般管理費合計	46,145	48,992
営業損失(△)	△5,937	△5,284
営業外収益		
受取利息	1,012	416
有価証券利息	214	78
受取配当金	11,668	2,082
その他	759	630
営業外収益合計	13,655	3,207
営業外費用		
支払利息	1,966	2,072
社債利息	2,120	2,059
為替差損	558	187
製品補償費	1,548	2,933
その他	738	644
営業外費用合計	6,931	7,896
経常利益又は経常損失(△)	786	△9,973
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	10,862
固定資産売却益	528	—
特別利益合計	528	10,862
特別損失		
投資有価証券評価損	3,204	—
特別損失合計	3,204	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,890	889
法人税、住民税及び事業税	△1,061	△797
法人税等調整額	△1,108	△3,930
法人税等合計	△2,170	△4,727
当期純利益	280	5,616

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	67,176	67,176
当期末残高	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	77,923	77,923
当期末残高	77,923	77,923
その他資本剰余金		
前期末残高	235	255
当期変動額		
自己株式の処分	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	255	260
資本剰余金合計		
前期末残高	78,159	78,178
当期変動額		
自己株式の処分	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	78,178	78,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,292	10,292
当期末残高	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金		
前期末残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,493	3,620
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	291	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△163	△88
当期変動額合計	127	△88
当期末残高	3,620	3,532
別途積立金		
前期末残高	62,266	65,766
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	—
当期変動額合計	3,500	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	65,766	65,766
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,768	601
当期変動額		
剰余金の配当	△10,820	△4,327
当期純利益	280	5,616
固定資産圧縮積立金の積立	△291	—
固定資産圧縮積立金の取崩	163	88
別途積立金の積立	△3,500	—
当期変動額合計	△14,166	1,377
当期末残高	601	1,978
利益剰余金合計		
前期末残高	92,446	81,907
当期変動額		
剰余金の配当	△10,820	△4,327
当期純利益	280	5,616
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△10,539	1,288
当期末残高	81,907	83,196
自己株式		
前期末残高	△3,892	△3,910
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△18
自己株式の処分	41	10
当期変動額合計	△17	△7
当期末残高	△3,910	△3,917
株主資本合計		
前期末残高	233,890	223,352
当期変動額		
剰余金の配当	△10,820	△4,327
当期純利益	280	5,616
自己株式の取得	△59	△18
自己株式の処分	61	16
当期変動額合計	△10,537	1,286
当期末残高	223,352	224,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,162	7,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,955	7,081
当期変動額合計	△10,955	7,081
当期末残高	7,206	14,287
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,162	7,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,955	7,081
当期変動額合計	△10,955	7,081
当期末残高	7,206	14,287
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	170	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	133
当期変動額合計	118	133
当期末残高	289	423
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	252,223	230,848
当期変動額		
剰余金の配当	△10,820	△4,327
当期純利益	280	5,616
自己株式の取得	△59	△18
自己株式の処分	61	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,837	7,214
当期変動額合計	△21,375	8,501
当期末残高	230,848	239,349

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし。

## 役員の変動（平成22年6月25日付）

### 1. 選任取締役候補者

朝香聖一	(現 取締役)
*大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*原道夫	(現 取締役、代表執行役副社長)
*松田和雄	(現 取締役、代表執行役専務)
*建部幸夫	(現 取締役、執行役専務)
*小森勉	(現 取締役、執行役専務)
*正田義雄	(現 執行役常務)
田澤正美	(現 取締役)
**佐成豊彦	(現 社外取締役)
**植野道雄	(現 社外取締役)
**指田禎一	(現 社外取締役)
**萩原敏孝	

\*印の取締役候補者は執行役を兼務する予定であります。

\*\*印の取締役候補者は社外取締役候補者であります。

※ 阿部信義、岡部弘は取締役を退任する予定。

### 2. 選任執行役予定者

*代表執行役社長	大塚紀男	(現 取締役、代表執行役社長)
*代表執行役副社長	原道夫	(現 取締役、代表執行役副社長)
*代表執行役専務	松田和雄	(現 取締役、代表執行役専務)
執行役専務	齋藤量一	(現 執行役専務)
*執行役専務	建部幸夫	(現 取締役、執行役専務)
*執行役専務	小森勉	(現 取締役、執行役専務)
*執行役専務	正田義雄	(現 執行役常務)
執行役常務	新保敏英	(現 執行役常務)
執行役常務	芝本英之	(現 執行役常務)
執行役常務	高橋伸一郎	(現 執行役常務)
執行役常務	斉藤佳男	(現 執行役常務)
執行役常務	満江直樹	(現 執行役常務)
執行役常務	高川恵介	(現 執行役常務)
執行役常務	殿塚崇	(現 執行役常務)
執行役常務	長竹和夫	(現 執行役常務)
執行役常務	ルバルト・シュナイター	(現 執行役常務)

執行役常務	相島雅一	(現執行役)
執行役常務	桑原克己	(現執行役)
執行役常務	内山俊弘	(現執行役)
執行役	市川達夫	(現執行役)
執行役	河島邦雄	(現執行役)
執行役	磯貝喜七	(現執行役)
執行役	松原正英	(現執行役)
執行役	長島俊幸	(現執行役)
執行役	渡利勝	(現執行役)
執行役	土井英樹	(現執行役)
執行役	鈴木寛	(現執行役)
執行役	波田安継	(現執行役)
執行役	神尾泰宏	(現執行役)
執行役	荒牧宏敏	(現執行役)
執行役	後藤伸夫	
執行役	井上浩二	
執行役	鈴木茂幸	
執行役	杉本直樹	

\*印の選任執行役予定者は取締役を兼務する予定であります。

- ※ 阿部 信義は執行役常務を退任し、特別顧問として、自動車事業本部 自動車営業本部 シニアアドバイザーに就任予定。
- ※ 武岡 博和は執行役常務を退任し、(株)天辻鋼球製作所常務取締役に就任予定。
- ※ 御木 高直は執行役を退任し、日本精工九州(株)取締役副社長に就任予定。
- ※ 石田 孝は執行役を退任し、日本精工九州(株)専務取締役に就任予定。

## 新役員体制

以上の異動により、平成22年6月25日付にて、当社の取締役会、委員会及び執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

## 取締役会（\*印は執行役を兼務）

朝 香 聖 一  
 \*大 塚 紀 男  
 \*原 道 夫  
 \*松 田 和 雄  
 \*建 部 幸 夫  
 \*小 森 勉  
 \*正 田 義 雄  
 田 澤 正 美  
 佐 成 豊 彦 （ 社外取締役 ）  
 植 野 道 雄 （ 社外取締役 ）  
 指 田 禎 一 （ 社外取締役 ）  
 萩 原 敏 孝 （ 社外取締役 ）

## 委員会

監査委員会 委員長 佐 成 豊 彦 （ 社外取締役 ）  
 委員 植 野 道 雄 （ 社外取締役 ）  
 委員 田 澤 正 美

報酬委員会 委員長 指 田 禎 一 （ 社外取締役 ）  
 委員 植 野 道 雄 （ 社外取締役 ）  
 委員 松 田 和 雄

指名委員会 委員長 大 塚 紀 男  
 委員 植 野 道 雄 （ 社外取締役 ）  
 委員 萩 原 敏 孝 （ 社外取締役 ）

## 執行役（\*印は取締役を兼務）

*代表執行役社長	大塚紀男	
*代表執行役副社長	原道夫	社長補佐、環境担当
*代表執行役専務	松田和雄	社長補佐、アジア担当、コーポレート経営本部長、事業企画本部長、コンプライアンス本部・財務本部・総務部担当
執行役専務	齋藤量一	社長補佐、欧米・人事・労政担当、コーポレート経営本部副本部長、経営企画本部・IT業務本部担当
*執行役専務	建部幸夫	社長補佐、産業機械事業本部長、システム製品事業部担当
*執行役専務	小森勉	社長補佐、自動車事業本部長（兼）自動車軸受本部長
*執行役専務	正田義雄	社長補佐、技術担当、技術開発本部長 （兼）総合研究開発センター所長、品質保証本部長
執行役常務	新保敏英	産業機械事業本部副本部長
執行役常務	芝本英之	生産担当、生産本部長（兼）調達本部長、総合環境部・生産技術センター担当
執行役常務	高橋伸一郎	自動車事業本部 自動車部品本部副本部長
執行役常務	斉藤佳男	財務本部長
執行役常務	満江直樹	自動車事業本部 自動車軸受本部 自動車軸受技術センター所長
執行役常務	高川恵介	産業機械事業本部 営業本部長
執行役常務	殿塚崇	中国総代表、NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO
執行役常務	長竹和夫	技術開発本部副本部長（兼）メカトロ技術開発センター所長、産業機械事業本部 メカトロ事業部担当
執行役常務	ルハルト・シュナイター	欧州総支配人、NSK EUROPE LTD. CEO、自動車事業本部副本部長（兼）自動車部品本部長
執行役常務	相島雅一	コンプライアンス本部長、総務部長、人事部・広報部担当、日精ビル管理（株）取締役社長（非常勤）
執行役常務	桑原克己	自動車事業本部 自動車営業本部長
執行役常務	内山俊弘	経営企画本部長、IR・CSR室担当
執行役	市川達夫	経営モニタリング室長
執行役	河島邦雄	技術開発本部 生産技術センター所長（兼）加工技術開発部長
執行役	磯貝喜七	自動車事業本部 自動車軸受本部 石部工場長、信和精工（株）取締役社長（非常勤）
執行役	松原正英	米州総支配人、NSK AMERICAS, INC. CEO
執行役	長島俊幸	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング技術センター所長
執行役	渡利勝	産業機械事業本部 大津工場長
執行役	土井英樹	中国副総代表
執行役	鈴木寛	自動車事業本部 自動車部品本部 ステアリング技術センター副所長
執行役	波田安継	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長（西日本地区担当） （兼）中部日本自動車部長

執行役	神尾泰宏	アセアン総支配人、NSK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. CEO、 NSK BEARINGS (THAILAND) CO., LTD. 社長
執行役	荒牧宏敏	産業機械事業本部 産業機械軸受技術センター所長
執行役	後藤伸夫	自動車事業本部 自動車軸受本部副本部長、 技術開発本部未来技術開発センター所長
執行役	井上浩二	I T業務本部長、 NSK ネットアンドシステム (株) 取締役社長、 NSK ロジスティックス (株) 取締役社長
執行役	鈴木茂幸	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長 (東日本地区担当) (兼) 東日本自動車第三部長
執行役	杉本直樹	産業機械事業本部 藤沢工場長、旭精機 (株) 取締役社長 (非常勤)

以上

## 平成22年3月期 連結決算補足説明資料

## 1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成21年3月期			平成22年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	383,325	264,268	647,593	257,871	67.3%	329,701	124.8%	587,572	90.7%
営業利益	28,613	△ 6,507	22,106	△ 3,911	—	15,216	—	11,305	51.1%
経常利益	28,916	△ 11,952	16,964	△ 8,716	—	16,314	—	7,598	44.8%
税引前当期純利益	27,666	△ 17,336	10,330	△ 9,836	—	16,171	—	6,335	61.3%
当期純利益	17,666	△ 13,105	4,561	△ 5,894	—	10,659	—	4,765	104.5%
1株当たり当期純利益(円)	32.68	△ 24.24	8.44	△ 10.90	—	19.72	—	8.82	—

(単位:百万円)	平成21年3月期				平成22年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	191,462	191,863	153,210	111,058	115,804	60.5%	142,066	74.0%	155,730	101.6%	173,972	156.6%
営業利益	15,262	13,350	4,588	△ 11,094	△ 4,517	—	606	4.5%	5,412	118.0%	9,804	—
経常利益	16,182	12,733	2,332	△ 14,283	△ 8,114	—	△ 601	—	5,248	225.0%	11,065	—
税引前四半期純利益	16,671	10,994	△ 367	△ 16,968	△ 8,114	—	△ 1,721	—	5,088	—	11,082	—
四半期純利益	9,614	8,051	△ 598	△ 12,506	△ 5,346	—	△ 547	—	3,343	—	7,315	—
1株当たり四半期純利益(円)	17.78	14.89	△ 1.11	△ 23.12	△ 9.89	—	△ 1.01	—	6.19	—	13.53	—
連結子会社数(社)	89	89	89	89	89	—	90	—	90	—	91	—
国内	23	23	23	23	23	—	23	—	23	—	23	—
海外	66	66	66	66	66	—	67	—	67	—	68	—
期末従業員数(人)	25,836	26,024	25,406	24,050	23,823	—	24,253	—	24,373	—	24,633	—
国内	11,270	11,234	11,242	11,155	11,491	—	11,597	—	11,518	—	11,429	—
海外	14,566	14,790	14,164	12,895	12,332	—	12,656	—	12,855	—	13,204	—

## &lt;予想&gt;

(単位:百万円)	平成23年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	330,000	128.0%	335,000	101.6%	665,000	113.2%
営業利益	16,500	—	21,500	141.3%	38,000	336.1%
経常利益	14,000	—	19,000	116.5%	33,000	434.3%
当期純利益	8,500	—	12,500	117.3%	21,000	440.7%

## 2. 事業の種類別 セグメント売上高

(単位:百万円)	平成21年3月期			平成22年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
産業機械軸受	121,700	87,830	209,530	76,176	62.6%	90,697	103.3%	166,873	79.6%
自動車関連製品	214,138	138,315	352,453	159,759	74.6%	206,704	149.4%	366,463	104.0%
精密機器関連製品	31,053	26,438	57,491	13,624	43.9%	21,465	81.2%	35,089	61.0%
その他	29,912	20,775	50,687	14,917	49.9%	19,981	96.2%	34,898	68.9%
消去	△ 13,479	△ 9,089	△ 22,568	△ 6,607	—	△ 9,146	—	△ 15,753	—
合計	383,325	264,268	647,593	257,871	67.3%	329,701	124.8%	587,572	90.7%

(単位:百万円)	平成21年3月期				平成22年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
産業機械軸受	60,652	61,048	48,640	39,190	35,067	57.8%	41,108	67.3%	42,401	87.2%	48,297	123.2%
自動車関連製品	107,957	106,180	81,550	56,766	70,753	65.5%	89,005	83.8%	100,269	123.0%	106,436	187.5%
精密機器関連製品	14,904	16,148	15,474	10,965	6,262	42.0%	7,362	45.6%	7,902	51.1%	13,563	123.7%
その他	14,176	15,736	14,169	6,606	7,000	49.4%	7,916	50.3%	9,363	66.1%	10,619	160.7%
消去	△ 6,228	△ 7,250	△ 6,623	△ 2,467	△ 3,279	—	△ 3,327	—	△ 4,205	—	△ 4,942	—
合計	191,462	191,863	153,210	111,058	115,804	60.5%	142,066	74.0%	155,730	101.6%	173,972	156.6%

## &lt;新セグメント売上高予想&gt;

(単位:百万円)	平成23年3月期		
	前半予想	後半予想	通期予想
産業機械事業	118,500	122,000	240,500
自動車事業	200,500	203,000	403,500
その他	19,000	19,500	38,500
消去	△ 8,000	△ 9,500	△ 17,500
合計	330,000	335,000	665,000

平成23年3月期第1四半期より開示予定の報告セグメントの区分により記載しております。

## 3. 事業の種類別 セグメント営業利益

(単位:百万円)	平成21年3月期			平成22年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
産業機械軸受	16,194	3,272	19,466	331	2.0%	5,475	167.3%	5,806	29.8%
自動車関連製品	10,823	△ 4,011	6,812	3,740	34.6%	14,541	—	18,281	268.4%
精密機器関連製品	2,974	△ 2,447	527	△ 4,471	—	△ 2,996	—	△ 7,467	—
その他	1,757	△ 925	832	△ 939	—	768	—	△ 171	—
消去又は全社	△ 3,137	△ 2,394	△ 5,531	△ 2,572	—	△ 2,572	—	△ 5,144	—
合計	28,613	△ 6,507	22,106	△ 3,911	—	15,216	—	11,305	51.1%

(単位:百万円)	平成21年3月期				平成22年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
産業機械軸受	8,198	7,996	4,535	△ 1,263	△ 1,045	—	1,377	17.2%	1,946	42.9%	3,528	—
自動車関連製品	6,126	4,696	1,486	△ 5,496	△ 30	—	3,771	80.3%	6,742	453.7%	7,798	—
精密機器関連製品	1,405	1,568	△ 404	△ 2,042	△ 1,816	—	△ 2,655	—	△ 1,990	—	△ 1,006	—
その他	943	814	176	△ 1,101	△ 649	—	△ 290	—	△ 45	—	813	—
消去又は全社	△ 1,411	△ 1,725	△ 1,206	△ 1,189	△ 976	—	△ 1,596	—	△ 1,240	—	△ 1,332	—
合計	15,262	13,350	4,588	△ 11,094	△ 4,517	—	606	4.5%	5,412	118.0%	9,804	—

## &lt;新セグメント営業利益予想&gt;

(単位:百万円)	平成23年3月期		
	前半予想	後半予想	通期予想
産業機械事業	5,500	9,500	15,000
自動車事業	13,000	14,000	27,000
その他	1,000	1,000	2,000
消去又は全社	△ 3,000	△ 3,000	△ 6,000
合計	16,500	21,500	38,000

平成23年3月期第1四半期より開示予定の報告セグメントの区分により記載しております。

## 4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成21年3月期			平成22年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資	25,956	18,182	44,138	9,687	37.3%	12,131	66.7%	21,818	49.4%
減価償却費	19,420	20,309	39,729	18,185	93.6%	18,964	93.4%	37,149	93.5%

(単位:百万円)	平成21年3月期				平成22年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資	11,244	14,712	9,217	8,965	4,368	38.8%	5,319	36.2%	5,257	57.0%	6,874	76.7%
減価償却費	9,299	10,121	9,977	10,332	8,928	96.0%	9,257	91.5%	9,337	93.6%	9,627	93.2%

## &lt;予想&gt;

(単位:百万円)	平成23年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資					35,000	160.4%
減価償却費					35,000	94.2%

(注1)設備投資額の平成23年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成23年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

## 5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成21年3月期			平成22年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	5,391	5,300	10,691	4,328	80.3%	4,466	84.3%	8,794	82.3%

(単位:百万円)	平成21年3月期				平成22年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,541	2,850	2,559	2,741	2,134	84.0%	2,194	77.0%	2,147	83.9%	2,319	84.6%

## &lt;予想&gt;

(単位:百万円)	平成23年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					9,000	102.3%

## 6. 為替換算レート

期中平均レート (単位:円)	平成21年3月期			平成22年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期
US\$	105.95	95.54	100.74	95.45	90.20	92.83
ユーロ	162.88	126.05	144.47	133.06	128.73	130.89

期中平均レート (単位:円)	平成21年3月期				平成22年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	104.40	107.50	97.07	93.99	97.13	93.78	89.81	90.61
ユーロ	163.12	162.64	129.22	122.90	132.51	133.61	132.55	124.89

期末レート (単位:円)	平成21年3月期		平成22年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US\$	103.57	98.23	90.21	93.04
ユーロ	149.05	129.84	131.72	124.92

期末レート (単位:円)	平成21年3月期				平成22年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	106.42	103.57	91.03	98.23	96.01	90.21	92.10	93.04
ユーロ	168.07	149.05	127.96	129.84	135.53	131.72	132.00	124.92

## &lt;予想&gt;

期中平均レート (単位:円)	平成23年3月期
	通期想定
US\$	90.00
ユーロ	125.00

以上